

人口問題研究所  
研究資料第四一号

昭和二五年五月一日（再版）

# 日本農業の最適人口試算に関する一資料

厚生省人口問題研究所

はしがき

本輯は日本人口収容力に關する調査研究の一環としての日本農業の最過人口に關する研究の一部をなすもので、林枝筈の責任擔當執筆にふるものである。

人 口 問 題 研 究 所

第1表 農家戸数及び専業別比率の要歴

年次	専業農家	兼業農家	総農家戸数	農家総戸数への割合	
				専業農家	兼業農家
明治43年	3,695	1,722	5,417	68.2	31.8
大正4年	3,828	1,707	5,535	69.2	30.8
" 9 "	3,904	1,669	5,573	70.1	29.9
" 14 "	3,880	1,668	5,549	69.9	30.0
昭和1年	3,901	1,655	5,556	70.2	29.8
" 2 "	3,921	1,640	5,562	70.5	29.5
" 3 "	3,952	1,624	5,576	70.9	29.1
" 4 "	3,900	1,585	5,485	71.6	28.4
" 5 "	4,042	1,558	5,600	72.2	27.8
" 6 "	4,091	1,543	5,634	72.6	27.4
" 7 "	4,117	1,526	5,643	73.0	27.0
" 8 "	4,126	1,495	5,622	73.4	26.6
" 9 "	4,144	1,473	5,617	73.8	26.2
" 10 "	4,164	1,447	5,611	74.2	25.8
" 12 "	4,181	1,393	5,575	75.0	25.0
" 13 "	2,487	2,954	5,441	45.7	54.3
" 16 "	2,304	3,195	5,499	41.9	58.1
" 17 "	2,119	3,386	5,505	38.5	61.5
" 18 "	1,951	3,639	5,590	34.9	65.1
" 19 "	2,065	3,472	5,537	37.3	62.7
" 21 "	3,054	2,644	5,698	53.6	46.4
" 22 "	3,274	2,635	5,909	55.4	44.6

備考 専業別は夫々の統計において基準のとり方を異にする場合があり、数字の性質を異にし直接比較は困難を伴うが一応の傾向を見ることは出来るであろう。本表は本邦農業要覧、農事統計、農家一斉調査、夏期調査、農家人口調査等による。

日本農業は一般に、零細なる耕地における多肥過度集約農業として規定される、それは一方からいえば、農業生産が経済的、技術的に凡そ頂点に達したことを意味し、他方において、農業による増加の吸収力の欠如、従つて、農家人口の停滞性、過飽和状態を示すものである。

第 2 表 農業人口の変遷

年 次	内地総人口	農業人口
明治 5 年	34,806 <sup>千人</sup>	14,100 <sup>千人</sup>
大正 9 年 10 月 1 日	55,963	14,287
昭和 5 年 10 月 1 日	64,450	14,131
" 15 年 10 月 1 日 "	73,114	13,844
" 19 年 2 月 22 日 "	72,277	13,376
" 21 年 4 月 26 日 "	73,114	14,470
" 22 年 8 月 1 日 "	78,098	17,543

明治 5 年以外は国勢調査による

第 3 表 有業人口構成の変遷 (%)

年 次	農	工	商	其の他を 含む合計
明治 5 年	78.0	3.6	6.6	100
大正 9 年	52.4	18.9	13.4	100
昭和 5 年	47.7	19.8	16.6	100
" 15 年 "	42.6	25.0	15.0	100
" 19 年 "	43.1	29.2	7.2	100

明治 5 年以外は国勢調査による

第一表は、わが国農家における農家戸数の推移において、それがおよそ五百五十万戸を基幹とし、停滞的波動状況を辿つてゐることを示してゐる。専業別農家の増減起伏は、その時々を経済状態に規定されたものであること、又専業の増一減して兼業比重の高いことは、日本農業における兼業の不可散性を示すものである。又専業の増加において、経済的綜合性を失つた専業農家の増加した場合の多いことがあり、専業農家としての落後を必ずしも示すものでないことは注意されねばならない。

第4表 男女別、年令三区分別、農家人口割合(%)

年令区分	御 所 村			興 除 村		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
0*~15*	40.65	40.59	40.71	35.10	37.02	33.21
16*~60*	51.88	52.53	51.23	56.27	54.57	55.96
60 以上	7.47	6.88	8.06	9.63	8.41	10.83

農村人口調査(人口問題研究所昭和24年1月施行)による。

第二表の農業人口の変遷において、特殊な場合(例へば昭和二二年)を除き、大体、千四百万前後に停滞状態を示している。  
 この氷らの状態を裏から示すものは、第三表の有業人口構成の裏遷である。即ち、その氷は、農業における有業率の飽和状態を示すと共に増加有業人口が農業以外の産業において吸収される他なきことを暗示する。

二

日本農業において、近代化の傾向を顯著に示す農村と、非近代的要求を多分に残す農村とをとりえて、その年令三階級別に及た、農家人口の様相を対比せしめるならば、第四表の如くである。

即ち、岩手縣御所村(東北型)において、年少者の比率は男女共に高いが、生産年令階級および老年階級の比率は低い。この事實は、東北地方農村類型における、多産多死(早死)と青壯年階級の流出傾向を示すものであると共に、岡山縣興除村(近畿型)或いは佐賀型)における、これと対比的な関係

第5表 階層別農業従事者、非従事者、備入者、家動機所有台数、農事候没牛馬飼養戸数  
(一戸平均)

経営規模	農業従事者	非従事者	備入者	家動機所有台数 (一戸平均)	農事候没牛馬飼養戸数
～0.3町	2.5	2.9	0	1.24	18 <sup>90</sup>
0.3～0.5町	2.5	3.5	0	3.28	36
0.5～1町	2.8	2.8	0	2.01	25
1～1.5町	3.2	3.2	31.5	2.24	69
1.5～2町	2.6	2.7	30.0	2.20	56
2～2.5町	3.2	2.1	57.8	2.18	95
2.5～3町	3.0	2.9	57.7	2.64	88
3～5町	4.3	2.7	183.3	2.66	66

農林省昭和22年臨時農業センサスによる。

換言すれば、少産少死、本格的農業者としての定着性、合理的な生活状態と水準の高さ、即ち生活の近代化への傾向を推測せしめるのである。

三

「他の諸条件の等しきとき、労働一單位当り生産力の最大点に相応する如き人口状態」を適度人口と理解して、日本農業の最適人口を推論する現実的基礎を、喫除村に求める。けれど本村の現実はその条件を最もよく具現すると考えられるからである。

第五表、第六表、第七表によつて喫除村における安定農家のモードを検討する。

第五表によれば、農業従事者は、階層上位ほど大といえる。非従事者は若干の乱れがあるが、一―一五町階層において大である。備入者は階層上位ほど大である。即ち、経営面積の大なるに充じて、雇傭労働に依存する度合も大とある。その最少あるものは一―一五町階層である。家動機所有台数も階層上位

第 6 表 機 械 化 と 機 械 体 系

経 営 規 模	0～ 0.5町	0.5～ 1町	1～ 2町	2～ 3町	3～ 4町	計
1. 発動機、揚水機	29	21	10			60
2. 発動機、脱穀機	4	5	1	1		11
3. 発動機、揚水機、脱穀機	45	106	136	16		303
4. 発動機、揚水機、トラクター		4	1	2		7
5. 発動機、脱穀機、トラクター			2			2
6. 発動機、揚水機、脱穀機、トラクター		9	106	36	2	153
7. 発動機、揚水機、脱穀機、トラクター、牧摺機	1	5	112	96	31	245
8. 発動機、揚水機、脱穀機、牧摺機	6	21	51	13	2	93
9. 発動機、揚水機、トラクター、牧摺機		1				1
10. 発動機、トラクター、脱穀機、牧摺機			2	3		5
11. 発動機、揚水機、牧摺機	2	1	1			4
12. 発動機、トラクター、牧摺機					1	1
13. 発動機、牧摺機	1		1			2
計	88	173	423	167	36	887
その他の機械を有するもの	5	1	1			7
機械を有しないもの	46	4				50
総 計	139	178	424	167	36	944

満鉄調査(栗田茂男、興除村農業事情調査報告書昭和16年)による。

(六)  
 とあるに、ついで大  
 とつて、いる。農  
 事使役牛馬飼養  
 数の割合も階層上  
 位ほど大である。  
 興除村における  
 経営近代化の一特  
 色をかす機械体系  
 を示すものは第六  
 表である。  
 この表のいみす  
 るところは、階層  
 上位とあるにつれ  
 て、その機械体系  
 も完成さるてゆく  
 ということである。  
 即ち、耕耘過程の  
 作業をとり入れ

第七表 経営規模別の農家増減傾向

経営規模	昭和15年		昭和22年		増減実数	昭和15年に 対する昭和 22年の増減%
	カ数	%	カ数	%		
0.5町以下	127	13.38	175	15.84	+48	+37.80
0.5～1町	188	19.81	286	25.88	+98	+52.13
1～1.5町	259	27.29	331	29.95	+72	+27.80
1.5～2町	176	18.55	198	17.92	+22	+12.50
2～2.5町	112	11.80	95	8.60	-17	-15.18
2.5～3町	52	5.48	17	1.54	-35	-67.31
3町以上	35	3.69	3	0.27	-32	-85.71
計	949	100.00	1,105	100.00	+156	

昭和15年興除村農家事情調査、帝國農會及び農林省昭和22年臨時農業調査による。

た綜合型が発現するのは、一、二町階層であり、三町歩以上においては綜合型が圧倒的である、たゞ注意すべきは、これと同時に、階層上位ほど雇傭労力に対する依存度も加わるといふことである、この事は、機械化がその体系的な未完結の故に、たゞ雇傭労力を適量し切れず、経営面積拡大における、一定の矛盾として現われるものであることを示すのである。

第七表は、階層変動の趨勢を示すものである、約七年間には、農家総カ数は一五六カを増加を示しているが、増加したものは二町歩以下の各層農家であり、二町歩以上の各層農家は、又々減少している。

〇、五、一町階層において最大の増加を示し、一、一、五町階層にこれにつぐ、一、五、一、二町階層は二カのカの増加を示しているが、増減の境界を劃し且つ最小増加を示せることにおいて重要なる意義を有する、即ち、この階層はこの村において



第 8 表 農家階級別男女別労働構成(興除村)

階 層	男	女	男 女
総 数	1,183 <sup>人</sup>	1,194 <sup>人</sup>	-11 <sup>人</sup>
0.05 未満	47	55	-8
0.3 ~ 0.5	62	79	-17
0.8 ~ 1.0	247	273	-26
1.0 ~ 1.5	367	371	-4
1.5 ~ 2.0	309	284	+25
2.0 ~ 2.5	118	141	+17
2.5 ~ 3.0	26	23	+3
3.0 ~ 5.0	5	6	-1
5.0 ~ 10	2	2	0
10 以上	0	0	0
地 主	0	0	0
非 農 家	0	0	0

農村人口収容力調査(人口問題研究所昭和24年  
1月發行)による。

合理的經營を維持するための最後の一線であり、これに近接する一、二五町階層に比較して合理的な經營が凝集しつつあるとみるこゝろが出来る。

第9表 農家階層別、男女別、勞働構成（御所村）

階層	男	女	男-女
総 数	836 <sup>^</sup>	879 <sup>^</sup>	-43 <sup>^</sup>
0.1町歩未満	24	49	-25
0.3 ~ 0.5	37	51	-14
0.5 ~ 1.0	161	181	-20
1.0 ~ 1.5	247	225	+12
1.5 ~ 2.0	241	246	-4
2.0 ~ 2.5	63	65	-2
2.5 ~ 3.0	38	30	+8
3.0 ~ 5.0	25	23	+2
5.0 ~ 10	0	0	0
10 以上	0	0	0
地主	0	0	0
非農家	0	0	0

農村人口收容力調査（人口問題研究所昭和24年1月施行）による。

第八表及び第九表は、勞働力構成の階層別、性別、安定度を示すものである、即ち、第八表において、0.3町歩未満、0.5町歩未満、1.0町歩未満、1.5町歩及び1.0町歩以上の階層に於いて、男子の率が高くなる。第五一三町階層に至つては、男子の率が高くなる。

第10表 農家非農家並びに農家の階層別に見た離村の理由別離村首数(大塚村)

理由階層別	総数		就職・求職		専業		学		従属		其の他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	155	221	39	10	40	275	3	2	53	21	26	13
0.3未満	8	14	2	2	0	10	0	0	3	2	3	0
0.3~0.5	10	24	0	0	7	17	0	0	2	3	1	4
0.5~1.0	25	79	12	0	8	71	1	0	13	3	1	5
1.0~1.5	58	114	14	4	11	100	0	0	21	8	9	2
1.5~2.0	31	63	6	0	11	57	2	1	7	3	5	2
2.0~2.5	5	11	0	0	1	10	0	0	4	1	0	0
2.5~3.0	2	5	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0
非農家	6	11	5	4	0	5	0	1	0	1	1	0

農村人口調査の調査(人口問題研究所昭和24年1月施行)による。

(10)

試みに、これを御所村(第九表)と比較すれば、次の如くいえる、即ち、御所村においては、男子の率が高くあるのは、興除村より一階層低いところの一―五町階層であり、この村における男子労働(筋肉労働)への依存度の高いことを示している。且つ階層上位にあるにつれて男女の均衡化が実現されてゆき二町歩前後に至つて大體安定化を示し、夫婦を中心とする農業労働の安定度が想見される、興除村において、機械化されていることが、男子労働依存度の発現段階をおくらしくいるといえよう。

第十表及び第十一表は、農業を離脱せるものとして、離村者(不在者)を示すものである。即ち、離村者は上下の両階層において少く、中間層において大なる傾向が著取される。

これは、中間層における、農業意欲の強さ

第11表 農家非農家並びに農家の階層別に見た農家の理由別農村者数(御所村)

理由階層別	総数		離職又ハ求職		縁 争		就 業		従 属		其 他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	249	555	69	23	150	508	12	8	0	4	13	9
0.3未満	13	32	6	3	4	25	1	1	0	0	2	3
0.3~0.5	4	15	1	1	2	12	0	0	0	0	0	2
0.5~1.0	46	103	12	2	29	100	2	0	0	10	3	1
1.0~1.5	67	134	13	2	51	130	4	2	0	0	2	0
1.5~2.0	59	158	11	3	39	151	4	2	0	0	5	0
2.0~2.5	16	49	1	1	15	48	0	0	0	0	0	0
2.5~3.0	6	15	2	1	3	14	0	0	0	0	1	0
3.0~5.0	3	5	2	0	0	5	1	0	0	0	0	0
非農家	35	44	21	10	7	23	4	3	0	4	0	3

農村人口収容力調査(人口問題研究所昭和24年1月施行)による。

を反映し、経営確保のための人口排除を示し、その安定化への努力を示すといえる。且つ縁争離村が多く、而も農家への縁争多きは、この階層における農業熱意を示すであろう。この点に関する両村の差異については又別の検証を必要とするが、一応参考表として上記を掲げる。

以上の分析を通じて、現下の諸条件下においては大体二町歩前後の中層的農家において最適性を有する安定した農業人口を把握しうるのである。かくて安定農家の単位当り耕地面積は約二町歩程度、生産高は反当米約三石、一カ当り農業従事者約三人とある。これを基礎として適度農業人口数を算定すれば、耕地面積を基準とする諸関係によって、

國名	人口密度 (一方籽=付)		国土中耕地 面積割合%		耕地一方 籽当人口 数	年次	人口1000 =付有 業人口	有業人口1000=付		耕地一方 籽当農 業人口
	年次 (1)	年次 (2)	年次 (3)	年次 (4)				農業人口	工業人口	
日 本	1940	191	1935	16	1,194	1930	458	477	200	261
英 國	1939	196	1939	22	891	1931	470	64	377	217
フランス	1939	76	1937	41	185	1931	524	353	336	34
イタリー	1941	144	1937	49	294	1931	419	468	303	58
ベルギー	1940	272	1935	56	756	1920	433	170	466	62
オランダ	1940	254	1935	31	819	1930	401	200	338	66
デンマーク	1941	90	1939	62	145	1930	446	345	273	224
ドイツ	1939	136	1939	40	340	1933	475	239	404	47
米 國	1940	17	1935	18	184	1940	378	218	309	159

人口政策の要、農地問題に關する總計資料、國勢調査等による。

約八五〇万前後、現在農業人口の約半数となりうる。

(一)

試みは、これを主要文明国の農業人口と比較すれば第十二表の如くである。即ち、耕地一方籽当り人口密度を中心として考え、農業人口も、全人口密度に比例して増大すると仮定すれば、わが國について人口稠密なるベルギー、オランダにおいて、耕地一方籽当り農業人口は、大約一〇〇名足らずと推算しうる。即ち、これを以て、右推算によるわが農業の適度人口（約一三〇名とある）が、わが國の諸國に比し一三割前後にあることが知られるのである。

(林 茂)